

2017年4月14日

一般社団法人 第二地方銀行協会
会長 石井 純二 殿

全国金融労働組合連合会
中央執行委員長 中島 康隆

要 請 書

貴職のご活躍に敬意を表しますとともに、日頃のご協力に感謝申し上げます。

安倍首相は「デフレ脱却・経済活性化」のためにアベノミクスで「大規模な金融緩和」を掲げましたが、物価上昇率2%の目標達成時期の先延ばしや、マイナス金利政策から「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策への転換など、日本銀行の金融政策が迷走しており、アベノミクスの失敗はすでに明らかになっています。

日本全体の景気が回復しない、地域間格差が縮小しないことから個別地域経済はさらに疲弊していることは容易に想像できます。一方で、地域経済回復に向けた具体的な有効策がないことは、人口減少・少子高齢化の進展とともに、地域の存在そのものを脅かしています。

そうした状況を背景にして地域金融機関の再編が進んでいますが、本当に地域にとって有益な再編でなければなりません。地域金融機関には、地域経済や人々の暮らしを守るという大きな役割・使命があります。労働者や地域の事業者を切り捨てにするような安易な再編は決して許されるものではありませんし、地域の存在そのものを危うくしかねません。

ここまで日本経済の疲弊が進んだことには必ずその原因があるはずです。その原因を分析し、根本的に正しく対処していくことが不可欠です。しかし、国の対応を見る限りまともな経済対策が取られているとは思われません。

私たち金融労連は、貴協会におかれましても要請の主旨をお汲み取りいただき、ご協力いただけますよう要請します。

記

1. 政府が進める「金融緩和」を軸とする金融政策に大きな効果が期待できないことは明らかであり、直ちに見直しされるよう業界団体で連携して要望されること。
2. 地域経済復興を本当に実現しようとするならば、地域内再投資という好循環を生み出す必要があります。大企業に依存しない地域経済のグランドデザインを各地域金融機関が持たれるよう啓蒙されること。
3. 金融機関にとって労働者は大切な資産です。昨年、電通の新入社員自殺は日本国内に大きな衝撃となって各方面に影響を与えています。金融業界も従来 of 風習や慣習のままの働き方では、いつどこでこのようなことが起きてもおかしくはありません。改善するための取り組みを業界全体で連携して模索されること。
4. 「ニッキン1月13日号」に記載されていたように「12月30日の休日化」に向けて関係当局に働きかけられること。

以 上